教育家庭新聞

2018年（平成30年）
11月19日
月曜日
第2139号

霜月・雪待月
小　雪（11/22）
勤労感謝の日（11/23）
大　雪（12/7）

第3月曜日発行

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309−53693
購読申込み　☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp
ホームページ　https://www.kknews.co.jp/
創刊 昭和36年7月 ©教育家庭新聞社　1部 450円

紙面案内

食育・学校給食特集……2・3・4面
神戸市で11月29・30日開催される全国学校給食研究協議大会にちなみ、食育と学校給食の在り方や課題を食育調査官・清久利和氏に聞いた（2面）。また冷凍食品を活用した魅力的な給食レシピや食育の話題を紹介する（3・4面）。

消費者・家庭科教育……5面
家庭科の担当教員は7割が「消費者教育の指導ができている」と回答。さらに「生活体験の不足」を懸念する教員が4割近かった。全国小学校家庭科教育研究会の調査報告からまとめた。

「こころ検定」活用呼びかけ……6面
日常生活に活用できる心理学の普及を目指す「こころ検定」が文科省後援に認可されてから初めての第16回メンタルケア学会学術大会が開催された。より学校現場で同検定が活用される方策等が検討された。

ジオパークで体験学習……7面
茨城県では幕末に異彩を放った水戸藩を中心に生きた歴史を学習できるスポットが整備されている。伊豆半島ジオパークがユネスコから先ごろ世界ジオパークに認定され、「ジオサイト」での体験学習が注目される。

学校図書館……8面
図書館を使った調べる学習コンクール」を主催する（公財）図書館振興財団の佐藤達生事務局長は、子供も大人も自分の住む地域を調べることで「地域の産業や文化・歴史に関心を持ち、誇りに思うきっかけになる」と語る。

連　載

教職員のメンタルヘルス　第54回…1面
学校給食は食育の教材　第47回…2面
学校の感染症―予防の一句　第2回…6面

■Twitter
@kyoikukatei

■KKS Webはこちら→

「がん教育」2万校が実施
外部講師活用　実施校の12％

「がん教育」が実施されて初めての実施状況調査がまとまり、文部科学省が10月23日に公表した。29年度中、がん教育を実施した学校は全体の56・8％。実施しなかった学校の理由では「指導時間の確保」が困難だったことが最も多かった。さらに実施のポイントとされた「外部講師」を活用した学校は実施校の12・6％で、今後の課題が明らかになった。

「指導時間の確保」が課題　文科省調査

調査は平成29年度の「がん教育」の実施状況について、全国の国公私立小・中・高校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校を対象として回答総数は3万7401校。「実施した」と回答したのは全体で2万1239校（56・8％）。校種別では小学校1万7711校（52・1％）、中学校7192校（64・8％）、高校3276校（58％）で、実施率は中学校が最も高かった。

■実施は小6・中3

実施校の学年は、小学校6年が96・7％、中学3年が93％、高校1年が90・6％で最も多かった。実施校の92・9％を占る大半が「体育・保健体育の授業」で、同教科の学習内容である「生活習慣病」や「喫煙と健康」などに関連付けた内容とみられる。他には「特別活動」（7・4％）、「道徳」（2・9％）、「総合的な学習の時間」（2・5％）など。「教育課程外の学校の行事」（0・9％）もあった。

実施しなかった理由は「指導時間が確保できなかった」（57・2％）、次いで「がん教育以外の健康教育を優先したいため」（36・4％）、「指導者がいなかった」（23・3％）、「講師謝金等の費用が確保できなかった」（8・7％）など。

■外部講師と打合せ必須

実施校での外部講師の活用は2676校（12・6％）に留まった。講師の内訳では多い順に「がん経験者」、「がん専門医」、「薬剤師」、「学校医」など。一方、外部講師を活用しなかった理由では、「教師が指導しているため必要ないと思った」（62・7％）が最も多く、次いで「指導時間の確保ができなかった」（37・2％）、「適当な講師がいなかった」（20・2％）、「講師謝金等の経費が確保できなかった」（15・7％）など。

外部講師活用のための今後の課題として、34・1％で最も多かったのは「事前に講師との打ち合わせを行わないと学校の要望にギャップが生じる」だった。さらに「年間指導計画に位置付けないと時間確保が難しい」（30・3％）、「講師を探すのが難しい」（23・3％）など。

がん教育の在り方に関する検討会は平成27年3月、目的を「健康教育の一環として、がんについての正しい理解と、がん患者や家族などのがんと向き合う人々に対する共感的な理解を深めることを通して、自他の健康と命の大切さについて学び、共に生きる社会づくりに寄与する資質や能力の育成を図る」と定義している。

学校が認知したいじめ 41万4378件に
文科省　問題行動調査

平成29年度の1年間で学校が認知したいじめの件数は41万4378件、学校数全体で2万7822校だった。アンケート調査など学校の取組が、最も多くの発見につながっていることが、文部科学省が先ごろ発表した「平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」から分かった。

いじめ認知件数は小学校31万7121件（対前年比7万9865件増）、中学校8万424件（9115増）、高校1万4789件（1915増）、特別支援学校2044件（340増）だった。

発見のきっかけで最も多かったのは「アンケート調査など学校の取組」（52・8％）で、「本人からの訴え」（18・0％）、「学級担任が発見」（11・1％）など。いじめの日常的な実態把握のため学校が児童生徒に行った対策で、最も多かったのは「アンケート調査」で全体の98・0％が実施。次いで「個別面談」（88・2％）、「個人ノート等」（52・7％）だった。

認知件数は小学校で対前年比8万件近く、他校種いずれも著しい増加。文科省が28年度末に通知した『いじめの防止等のための基本的な方針』の改定及び『いじめの重大事態の調査に関するガイドライン』の策定について、「けんかやふざけ合い」も背景から判断するなど基準が変わったことが要因と考えられる。

＜いじめの日常的な把握対策＞

	アンケート調査	個別面談	個人ノート
全体	98.0%	88.2%	52.7%
認知した学校	99.4%	89.6%	53.8%
認知しない学校	93.8%	83.7%	49.3%

「朝の読書大賞」「文字・活字文化推進大賞」
3校1団体に贈呈

受賞した学校・団体の方々

第12回高橋松之助記念「朝の読書大賞」「文字・活字文化推進大賞」の受賞校・団体が決定、10月29日、都内で贈呈式が行われた。

「朝の読書大賞」は、ひたちなか市立那珂湊第一小学校（茨城県ひたちなか市）、玖珠町立玖珠中学校（大分県玖珠郡玖珠町）、京都府立久美浜高等学校（京都府京丹後市）。「文字・活字文化推進大賞」は「絵本の町有田川」（和歌山県有田郡有田川町）が受賞した。

【8面に詳細】

養護教諭の役割追究
連絡協議会が第24回大会

2月22日
メルパルクで

全国養護教諭連絡協議会主催の第24回研究協議会が平成31年2月22日、東京・芝公園のメルパルクホールで開催される。主題は「時代の変化に対応した養護教諭の役割を追究する～『チームとしての学校』の力を高める養護教諭の役割とは」。（公財）日本学校保健会共催、文科省他後援。学校現場の養護教諭、教育委員会関係者、学校関係者・学生が対象。

主な内容は特別講演、基調講演、フォーラムなど。特別講演は泉州広域母子医療センター長兼りんくう総合医療センター産婦人科部長・荻田和秀氏の「奇蹟のすぐそばにいるということ」。基調講演は文科省健康教育・食育課健康教育調査官・松﨑美枝氏の「現代的健康課題を抱える子供たちへの支援」（仮）。フォーラムは「子供たちの現代的健康課題の解決における養護教諭の役割」をテーマに、愛知教育大学長・後藤ひとみ氏がコーディネーターで校種別学校現場から養護教諭がパネリストで登壇する。

参加費5000円（学生1000円）、申込期間は12月10日～平成31年1月25日、申込み・問合せ＝「日本旅行愛知東支店」愛知県岡崎市康生通東1−3　TEL0564・26・1958

小学校家庭科

公開授業と研究発表
岡山で第55回全国大会

全国小学校家庭科教育研究会の第55回全国大会が「豊かな心と実践力を育み、未来を拓く家庭科教育」を主題に、岡山県岡山市内で11月30日開催される。文科省、岡山県・市教委、他後援。

午前中は市内の小学校2校に分かれて公開授業と分科会、午後は岡山コンベンションセンターを会場にした全体会で、全国5地区の研究発表と文科省教科調査官・筒井恭子氏の全体指導による研究協議が行われる。

全体会の地区研究は発表順に北海道・東北地区（青森県）＝消費生活・環境＝「きづく　できる　つなぐ家庭科学習～よりよい生活を創り出すあおもりっ子を目指して～」／近畿（奈良）＝家族・家庭生活＝「学びを生かし家庭生活をよりよくしようと工夫する児童の育成」／関東・甲信越（長野）＝衣食住の生活（衣）＝「共にひらく家庭科の学習～自分の成長を自覚し、他者と協働しながら生活をよりよくしようと工夫し実践する子供」／東海・北陸（石川）＝衣食住の生活（住）＝「豊かな生活を創り出す子をめざして～つながろう家庭・地域、高めよう実践力」／九州（宮崎）＝衣食住の生活（食）＝「学びの中からつながりを見出し将来を見通す実践力をはぐくむ家庭科教育」。【5面に関連記事】

日本教職員メンタルヘルスカウンセラー協会
教職員のメンタルヘルス
第54回

連載　解決への手法と周囲の心得

こんなところにストレス要因

いま教育現場では、もちろん全てではありませんが、偏差値のように、子どもの能力の一部に優劣をつけることで奮起させたり、その一方で、運動会で順位をつけない等、あえて優劣をつけないような配慮も期待されています。このように保護者や社会からの多様な価値観や要求に応えようと、先生方も文字通り、毎日、神経をすり減らし歯を食いしばって頑張っています。働き方や労働環境からいえば、今の学校現場は「いつ、誰が倒れても不思議ではない」状況です。担任の代わりはいますが、○○先生の代わりは誰もいません。

学校不信の保護者対応や不登校問題等、先生方の扱う問題が、年々複雑化・長期化しています。ひと昔前なら、学校行事等の際に、「先生もまだ若いんだから頑張って」と差し入れをしてくれた保護者がいました。そのような、若い教員を育てようという保護者や地域の熱意が下支えとなり、教員は一人前に育ちました。

今はその下支えがなくなったばかりか、敵対勢力と化して、先生方を孤立させ、追い詰めている大きな要因の一つになっているのは、皮肉なものです。その原因の一つは、親自身が家庭や地域で孤立している場合が多いようです。

■「優劣」と「異同」

ある中学3年生の男子生徒K君は、足が速く、3年間、100メートル走では誰にも負けませんでした（優越感）。推薦で陸上部の強い高校へ進学したのですが、ふたを開けてみれば、自分よりも足の速い人が大勢いることを知り、挫折して不登校になってしまいました（劣等感）。

子どもは、自分がどんな資質や能力を持っているかは、他者との交わりの中で発見していきます。他者と比較することで、自分が何者であるかを知り、自分をつくっていくといっても過言ではありません。ここでいう比較とは、「優劣」ではなく「異同」のことです。

○優劣＝他者と比較して、違っている部分を優れている、劣っているという視点でみること。

○異同＝他者と比較して、違っている部分を素直にどこが似ていて、どこが違うのかを認めること。

「A君はできるのに、どうしてあなたはできないの？」とか「同じ兄弟でも、なぜこうも違うのかしら」などは優劣です。一方「A君は僕と同じように足が速いけど、シュート力は僕の方が上だな」とか「Bさんは私と同じに明るいけど、私にない気配りができる」というのは異同です。

教員が行う指導の中で気をつけたいのは、「みんなと同じようにできないこと（異同）」＝「劣っていること（優劣）」と子供に伝わっているものもあるということです。

■教員のストレス要因

本音では「一人ひとり違っていることは、素晴らしい」、「そのままのあなたで大丈夫」とわかっているのに、実際には評価をつけざるを得ないために「できる＝できない」「頑張れる＝頑張れない」等の基準で、子どもに優劣をつけている自分自身が許せない。つまり、「こうありたい自分」と「現実の自分」が乖離している（自己不一致）ため、教師の役割と自分の本音との狭間で揺れている自分を、必死でなだめながら、毎日、子どもや保護者と向き合っているのではないでしょうか。このような感情が教師ストレスの本質の一部とも考えられます。

優れた教員とは、いつも子供のところまでおりていきます。ところがそうできない教員は自分の目標のところへ子供を引き上げようとするのです。つまりわからない子供はほったらかしです。手がつけられないのです。そのような中から、不登校を選択する子供が現れても、誰もその子供を責められませんよね。

……

筆者＝土井一博（どい・かずひろ）順天堂大学国際教養学部教職課程客員教授、日本教職員メンタルヘルスカウンセラー協会理事長、埼玉県川口市教育委員会教職員メンタルヘルスチーフカウンセラー

列・島・視・界

成人年齢が18歳に引き下げられる2022年4月は、東京オリンピックの終了から2年後、歴史的な「生前退位」からは3年後。このように考えると施行はもう間もなく▼日本財団が全国の17歳から19歳男女800人を対象に行った意識調査では、当事者である彼らの内容をどこまできちんと理解しているのかと思う▼単純に、自分を「大人と思う」か「子供と思う」かの問いで、ほぼ6対4で「子供」が多かったのは予想通り。成人年齢引き下げの賛否では6対4で「賛成」が多かった▼理解不能なのは「賛成」のうち自分を「子供」だと答えた人が56％で過半数だったこと。「大人」か「子供」かを判断した理由の第一が「身体が大人と変わらないから」（＝大人）、「法律上成人ではないから」（＝子供）。いずれも外面的というか、他律的な理由である▼渋谷で若者たちが起こしたハロウィンの騒ぎ。一握りの過激な行為から始まった騒動は、野次馬の存在とそこから発生する同調圧力によって広がったとみられる。いじめの発生と同じ構造だが、そこに飲酒が加わった。祭りの後には自主的に清掃する多数の若者グループが見られたことが光明だ▼成人年齢が引き下げられても飲酒・喫煙の年齢制限が下がるわけではないが、成人したらやりたいことのトップが飲酒。4年後、どのような光景を目にするだろう。

「教育家庭新聞」購読申し込み書

「教育家庭新聞」は毎月第3週に発行します。郵送でお届けします。電話・FAX、またはHPからもお申し込みいただけます。
購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるidとパスワードをお届けします。
1. 電話 03・3864・8241（弊社販売部）　2. FAX 03・3864・8245
3. ホームページアドレス https://www.kknews.co.jp/　（1部 450円）

お申し込み書（年間10回4500円）5・12月号が休刊です

お名前		
ご職業		
ご住所	〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）　（〒　－　）	
連絡先	電話　（　）	お支払方法
	FAX　（　）	ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。

2018年度は教育委員会セミナーを全国で9回!!
東京・大阪で高等学校教諭向けセミナーも開催!!

教育家庭新聞主催

IT機器の活用と管理、研修

教育家庭新聞社では、「ICT機器の整備と活用、校務情報化の推進」を目的とした教育委員会対象セミナーを年に9回、私立公立高等学校対象セミナーを7月に東京、3月に大阪で開催します。内容は、教育委員会・学校教諭によるICT機器の整備と活用、推進事例の講演及び企業によるプレゼンと展示です。

お問い合せ（株）教育家庭新聞社　電話03-3864-8241　http://www.kknews.co.jp

スケジュール（予定含む）

第49回教育委員会対象セミナー(東京)	2018年7月4日(水)	KFCホール
私立公立高等学校IT活用セミナー(東京)	2018年7月27日(金)	KFCホール
第50回教育委員会対象セミナー(京都)	2018年8月9日(木)	京都テルサ
第51回教育委員会対象セミナー(広島県福山市)	2018年8月22日(水)	福山商工会議所
第52回教育委員会対象セミナー(札幌)	2018年10月12日(金)	札幌コンベンションセンター
第53回教育委員会対象セミナー(大阪)	2018年10月26日(金)	CIVI研修センター新大阪東
第54回教育委員会対象セミナー(東京)	2018年12月5日(水)	KFCホール
第55回教育委員会対象セミナー(福岡)	2019年2月8日(金)	パピヨン24ガスホール
第56回教育委員会対象セミナー(名古屋)	2019年2月15日(金)	名古屋国際センター
私立公立高等学校IT活用セミナー(大阪)	2019年3月2日(土)	CIVI研修センター新大阪東
第57回教育委員会対象セミナー(金沢)	2019年3月27日(水)	金沢商工会議所会館